



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮 久
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 掛見 卓也
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 075-241-5124
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	198,690	4.7	9,264	11.2	9,617	14.1	3,995	5.5
23年3月期	189,769	△0.4	8,335	△2.8	8,427	△3.4	3,788	△19.0

(注) 包括利益 24年3月期 3,577百万円 (658.9%) 23年3月期 471百万円 (△93.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.32	—	4.2	4.9	4.7
23年3月期	18.21	18.21	4.0	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	197,437	107,659	48.0	461.41
23年3月期	192,448	106,895	49.0	454.21

(参考) 自己資本 24年3月期 94,783百万円 23年3月期 94,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,013	△4,779	△3,265	29,165
23年3月期	9,462	△11,323	△3,199	28,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,767	46.7	1.9
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,851	46.6	2.0
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		40.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,100	△0.4	2,600	△21.8	2,600	△24.7	1,200	25.0	5.84
通期	202,800	2.1	9,500	2.5	9,650	0.3	4,600	15.1	22.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	217,699,743 株	23年3月期	217,699,743 株
24年3月期	12,277,683 株	23年3月期	10,069,310 株
24年3月期	206,794,360 株	23年3月期	208,048,960 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,560	△35.2	2,458	△42.9	2,646	△31.7	1,750	△17.3
23年3月期	5,498	4.2	4,305	1.7	3,877	△5.4	2,116	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.45	—
23年3月期	10.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	109,441	74,471	68.0	362.06
23年3月期	111,566	75,655	67.8	363.86

(参考) 自己資本 24年3月期 74,471百万円 23年3月期 75,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE11/13～13/13)に記載しております。当社は5月16日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災における甚大な被害と、それに続く原発事故に端を発した電力供給の不安から経済活動が大きく制約を受けました。期後半に入り、復興需要から景気回復の兆しもみられましたが、引き続き円高の進行や欧州金融危機の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、将来の年金に対する不安や消費税増税への懸念から個人消費は低調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループでは、長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現へ向け、「国内での安定成長を実現するとともに、海外で大きく成長するための事業基盤を拡大する」ことを基本方針とする「TaKaRaグループ中期経営計画2013」のもと、変化に強いバランスのとれた事業構造を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、東日本大震災の影響はありましたものの、連結売上高は前期比104.7%の198,690百万円となり当社グループとして過去最高を記録いたしました。

売上総利益につきましても、原材料価格が円高効果を上回り高含みに推移したことに加え、商品構成の変化や震災の影響もあり原価率は若干上昇しましたが、売上高の増加により前期比104.0%の77,228百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、厳しい経済状況に対応するため継続して徹底的なコストカットに取り組みましたが、物流費や販売促進費が増加いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は前期比103.0%の67,963百万円と増加いたしました。売上総利益の増加により、営業利益は前期比111.2%の9,264百万円と増益となりました。

営業外損益では、受取利息、受取配当金、補助金収入などの営業外収益が増加し、支払利息や社債発行費などの営業外費用が減少しましたので、経常利益も前期比114.1%の9,617百万円と増益となりました。

特別損益では、震災による製品廃棄等に係る損失がありましたが、前期も同損失や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う損失があったことなどにより、税金等調整前当期純利益も前期比114.5%の8,590百万円となりました。なお法人税率の改正に伴い繰延税金資産の取崩しがありましたが、当期純利益も前期比105.5%の3,995百万円と増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(宝酒造グループ)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。さらに、将来への不安や低迷する景気の影響を受けた消費マインドの減退、低価格商品へのシフトなどもあり、高騰する原材料価格を製品価格に転嫁しにくい、非常に難しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは消費者の皆様へ安全で良質な製品を提供することを第一に考え、豊富な品揃えと、確かな技術力により差別化された高品質商品によるブランドの育成に努めました。

当セグメントの中核である宝酒造株式会社では、震災により東日本の物流拠点に被害を受けましたが、生産・供給体制を早期に整え、市場の需要動向に的確に対応いたしました。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔酒類〕

焼酎

本格焼酎では主力商品のひとつである「黒よかいち<芋>」「黒よかいち<麦>」が好調に推移するとともに、本格麦焼酎「知心剣(しらしんけん)」もTVコマーシャルの影響もあり順調に推移したため、芋100%焼酎「一刻者(いっこもん)」やその他の本格焼酎の減少があったものの、本格焼酎全体の売上は増加いたしました。

甲類焼酎では、「純」「JAPAN」などのニュータイプ焼酎の売上が引き続き減少いたしました。また、「極上<宝焼酎>」が前期に引き続き好調に推移したことに加え、前期末の震災の影響による一時的な売上の減少の反動で、飲用甲類焼酎が増加したため甲類焼酎全体では売上は増加いたしました。

以上の結果、焼酎全体の売上高は前期比101.0%の73,458百万円となりました。

清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では、清酒の復権に向けて常に新しい試みを実践しております。独自の二段酵母仕込によってコクとキレを同時に実現し、その味わいに好評を博している松竹梅「天」に、昨年9月、環境にやさしい新容器「エコパウチ」を新発売いたしました。エコパウチは環境への貢献はもちろん、ご家庭での保管、廃棄にも配慮したものであります。また昨年6月、発泡性清酒“松竹梅白壁蔵「滯」スパークリング清酒”を新発売し、新しい清酒の可能性を追求し、清酒市場全体の活性化を目指しております。

これら新製品に加え、業務用専売の松竹梅「豪快」の好調もあり、宝酒造株式会社では清酒カテゴリー6期ぶりの増収となりました。

また、海外ではTAKARA SAKE USA INC.（米国）、宝酒造食品有限公司（中国）ともに順調に売上を伸ばしましたが、円高の影響を受けたため円貨ベースの売上高は減少いたしました。

以上の結果、清酒全体の売上高は前期比100.8%の20,967百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ドライ系チューハイでは、ドライな味わいと飲みごたえが好評な「焼酎ハイボール」が前期に引き続き大きく売上を伸ばし、ソフトアルコール飲料全体をけん引しております。

一方、果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」も、昨年3月、メインターゲットである女性を意識したデザイン変更や果汁分アップで全面リニューアルいたしました。震災直後の供給体制の早期確立も寄与し、その売上は大幅に増加いたしました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料の売上高は、前期比120.1%の26,725百万円となりました。

その他酒類

国内ではハイボールブームにより国産ウイスキーの売上が好調でしたが、海外でも円高にもかかわらず、THE TOMATIN DISTILLERY CO.LTD（英国）がスコッチウイスキーの売上を伸ばし、株式会社ラック・コーポレーションによるブルゴーニュワインなどの輸入販売も好調でしたので、その他酒類の売上高は前期比111.4%の10,776百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の売上高は前期比105.2%の131,927百万円となりました。

〔調味料〕

宝酒造株式会社では、前期に引き続き、家庭用、加工用、業務用に加え、今後ますます伸長が予想される中食市場への積極的対応を図りました。また、景気低迷の影響を受け、外食から内食への回帰もみられるなか、あらゆる販売チャネルで積極的な営業を展開いたしました。その結果、みりんの逡減傾向は変わらないものの、料理清酒その他でカバーし、調味料の売上は若干ではありますが増加いたしました。

海外でも、中国では食品加工業向け需要の回復傾向が続き、米国も合わせ円高の影響を上回るペースで伸長いたしましたので、売上は増加いたしました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比100.5%の22,141百万円となりました。

〔原料用アルコール等〕

原料である粗留アルコール価格の高騰が続くなか、難しい価格政策、販売戦略を強いられましたが、工業用アルコール、酒造用アルコールともに売上は増加し、原料用アルコール等の売上高は前期比103.8%の6,512百万円となりました。

〔物流〕

物流事業では外部売上の増加に加え、積極的に周辺分野への多角化に取り組み、その売上高は前期比103.6%の9,093百万円となりました。

〔その他〕

その他では、前連結会計年度中に新たに連結子会社としたFOODEX S.A.S.（仏国）の日本食材卸事業に係る売上が通年寄与するとともに、同期間比較でも大幅に増加したため、売上高は前期比135.7%の5,828百万円となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は、ソフトアルコール飲料の好調と、FOODEX S.A.S.の通年寄与の効果により、前期比105.2%の175,503百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰もあり売上原価率が上昇したため、売上原価は前期比106.0%の110,454百万円となり、売上総利益は前期比103.9%の65,049百万円となりました。また、震災により配送拠点に被害を受けたことによる運送費の増加や、焼酎、ソフトアルコール飲料の売上増に伴う販売促進費の増加により、販売費及び一般管理費は前期比104.0%の58,280百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期比103.0%の6,768百万円と増益となりました。

(タカラバイオグループ)

タカラバイオグループでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

遺伝子工学研究事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬は円高の影響を受けたものの、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高の増加が寄与し、前期比で増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比102.6%の16,300百万円となりました。

遺伝子医療事業

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当事業の売上高は、がん免疫細胞療法に関する技術支援サービスの売上が、当グループがサービスを提供する医療機関が増加したこともあり好調に推移し、前期比170.8%の842百万円と大幅な増収となりました。

医食品バイオ事業

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当期は、健康食品の売上高は前期並みとなりましたが、キノコ関連製品が前期比で増加いたしましたので、当事業の売上高は前期比103.1%の2,435百万円と増収となりました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は前期比104.5%の19,578百万円となりました。利益面では、売上原価が原価率の低下等により前期比103.8%の9,194百万円となりましたので、売上総利益は前期比105.1%の10,383百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が減少いたしました。また、運送費等の増加により前期比100.6%の8,836百万円となりましたので、営業利益は前期比141.0%の1,547百万円と大幅に増加いたしました。

(宝ヘルスケア)

宝ヘルスケアでは、タカラバイオ株式会社の技術を生かした健康食品における通信販売網の構築を最優先の課題として売上拡大を図り、早期の黒字化を目指しております。当期は、フコイダン関連製品およびヘアケア製品を中心とするOEM事業の売上が増加いたしました。また、茶飲料PB供給事業の売上は減少いたしました。

以上の結果、宝ヘルスケアの売上高は前期比91.1%の2,338百万円となりました。利益面では、利益率の高いフコイダン関連製品の売上が増加したこともあり、売上高の減少にも関わらず、売上総利益は前期比103.2%の845百万円と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、各費目で削減に努めた結果、前期比89.6%の960百万円となりましたが、引き続き事業育成のための広告宣伝費を先行的に投下したため、営業損失114百万円を計上いたしました。なお、営業損失は前期に比べ137百万円減少いたしました。

(その他)

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は前期比93.9%の7,704百万円、営業利益は同86.8%の190百万円となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
宝酒造グループ			
焼酎	72,695	73,458	101.0
清酒	20,796	20,967	100.8
ソフトアルコール飲料	22,252	26,725	120.1
その他酒類	9,674	10,776	111.4
酒類計	125,418	131,927	105.2
本みりん	14,931	14,718	98.6
その他調味料	7,090	7,423	104.7
調味料計	22,022	22,141	100.5
原料用アルコール等	6,275	6,512	103.8
物流	8,778	9,093	103.6
その他	4,294	5,828	135.7
計	166,790	175,503	105.2
タカラバイオグループ	18,737	19,578	104.5
宝ヘルスケア	2,567	2,338	91.1
その他	8,208	7,704	93.9
事業セグメントに配分していない 売上およびセグメント間取引消去	△6,535	△6,434	—
合計	189,769	198,690	104.7

(注) 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

宝酒造グループでは、原材料価格の高止まりによる収益の圧迫や、販売競争の激化が続く事が予想されます。このような状況のもと、当グループでは消費者に支持される差別化されたブランドの開発・育成に努め、国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業も含めたバランスのとれた事業構造の構築を図ります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、スパークリング清酒「濡」や松竹梅「天」エコパウチなどの差別化製品の貢献で清酒部門で2期連続で増収を見込んでいるほか、焼酎ハイボールが引き続き好調なソフトアルコール飲料でも増収を見込んでおり、セグメント全体では当期比増収となる見込みであります。利益面では原材料価格の高止まりによる影響を継続的なコストダウンで緩和し、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費では、広告宣伝費の増加や、販売競争の激化による販売促進費の増加がありますが、営業利益も増益を見込んでおります。

タカラバイオグループでも当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。売上高は、円高の影響を受けて海外での売上高が目減りするものの、研究用試薬、研究受託サービスおよび遺伝子医療等の売上増により増収を見込んでおります。利益面では、売上増加に伴い、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費では、研究開発費を中心に増加するものの、営業利益は若干の増益を見込んでおります。

宝ヘルスケアでは全体の売上高は若干の減収となるものの、利益率の高いフコイダン関連製品の売上増加や販売費及び一般管理費の削減で、初の単年度営業黒字を見込んでおります。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、当期比102.1%の202,800百万円、営業利益は同102.5%の9,500百万円と増収増益を見込んでおります。売上高は、「TaKaRaグループ中期経営計画2013」最終年度の目標2,000億円を1年前倒しで達成し、営業利益は同100億円への目途をつけるものであります。

営業外損益では社債発行費の発生などもあり、経常利益は当期比100.3%の9,650百万円とほぼ当期並みを見込んでおります。また特別損益では、長期間時価の下落した状態にある有価証券の減損を見込んでおりますが、震災による損失がなくなることや、固定資産売却益の発生が見込まれることから、当期純利益も当期比115.1%の4,600百万円と増益を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の数値目標は、平成26年3月期連結売上高2,000億円以上、連結営業利益100億円以上、海外売上高比率10%以上などでありました。東日本大震災の発生や、円高の進行、世界景気の減速により、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しておりますが、連結売上高および連結営業利益については「④当期の経営成績」に記載の通り、それぞれ1,986億円、92億円と順調に進捗しております。その他の目標比率につきましても順調に推移しております。

(記載の数値目標は中期経営計画策定時点での計画であり、その達成を保証するものではありません。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ4,988百万円増加し197,437百万円となりました。このうち流動資産は126,078百万円となり、前期末に比べ6,370百万円増加いたしました。売上の増加および期末日が休日であったことによる受取手形及び売掛金の増加が主な理由であります。

固定資産では、有形固定資産が、不動産賃貸事業用土地の取得があったため351百万円増加いたしました。一方無形固定資産は、のれんの償却などにより792百万円減少いたしました。また、法人税率の引き下げに伴う繰り延べ税金資産の取り崩しなどにより、投資その他の資産も940百万円減少いたしました。これらにより固定資産全体では前期末より1,382百万円減少し71,359百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債5,000百万円の固定負債からの振替や、期末日が休日であったことによる未払酒税の増加などにより前期末に比べ9,794百万円増加し、51,247百万円となりました。固定負債は社債の振替などにより5,570百万円減少し、38,530百万円となりました。以上の結果、負債合計は前期末に比べ4,223百万円増加し89,777百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2,227百万円がありましたので、為替換算調整勘定のマイナスの増加746百万円や、株主還元策としての自己株式の増加1,070百万円がありましたが、前期末より764百万円増加し107,659百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で45億円の減価償却および45億円の設備投資を予定しております。

純資産は、当期純利益46億円、配当支出18億円および自己株式取得などを予定しております。なお、次期末の財政状態については中期経営計画に基づく諸施策の実行や、為替や株価などの市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,590百万円、減価償却費4,431百万円、売上債権の増加5,787百万円、未払酒税の増加2,524百万円、法人税等の支払額2,507百万円などで9,013百万円の収入と前期に比べ448百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出4,456百万円により4,779百万円の支出となり、前期に比べ6,543百万円の支出削減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,085百万円、配当金の支払額1,768百万円など前期とほぼ同額の3,265百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より781百万円増加し29,165百万円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より若干増加の100億円を見込んでおります。投資活動では有形・無形固定資産の取得45億円程度を予定しております。財務活動では後発事象に記載しております普通社債の発行による収入100億円の他、普通社債の償還による支出50億円、配当金の支払い18億円や自己株式の取得による支出などを予定しております。この他、成長事業および育成事業への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末に比べ増加する見込みではありますが、計画外の投資その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	49.0	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	44.3	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	374.7	410.9	427.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	16.5	18.0

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを合わせて実施してまいります。

具体的には、配当総額と自己株式取得総額の合計額を「株主還元総額」とし、その「株主還元総額」の、特別利益や特別損失の影響を排除した「みなし連結当期純利益」に対する比率を「株主還元性向」として下限値を定め、その下限値に加え、その他の要素を総合的に勘案のうえ、「株主還元総額」を決めてまいります。

当社では当面の間、「株主還元性向」の下限値を50%と定め株主還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては上記株主還元性向を考慮し、前期より50銭増配の1株につき9円を予定しております。この結果、連結配当性向は46.6%となります。また当期の「株主還元総額」は、配当予定1,851百万円と実施済の自己株式の取得1,070百万円とで2,921百万円となり「株主還元性向」は51.7%となりました。

次期につきましては、上記「株主還元性向」に基づき、配当および自己株式の取得を行ってまいります。このうち配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の利益を前提に当期と同じく1株につき9円を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに既存事業における通常の投資に加え、成長事業や育成事業に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(注) みなし連結当期純利益 = (連結経常利益 - 受取利息・配当金 + 支払利息) × (1 - 法定実効税率)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,782	30,843
受取手形及び売掛金	45,102	50,721
有価証券	12,665	15,660
商品及び製品	20,552	20,847
仕掛品	964	886
原材料及び貯蔵品	2,782	2,747
繰延税金資産	2,568	2,346
その他	2,371	2,096
貸倒引当金	△81	△71
流動資産合計	119,707	126,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,658	42,087
減価償却累計額	△27,703	△27,768
建物及び構築物（純額）	14,955	14,319
機械装置及び運搬具	74,834	74,328
減価償却累計額	△64,356	△64,400
機械装置及び運搬具（純額）	10,478	9,927
土地	13,386	14,291
リース資産	934	1,245
減価償却累計額	△369	△571
リース資産（純額）	565	673
建設仮勘定	253	621
その他	10,268	10,280
減価償却累計額	△8,261	△8,117
その他（純額）	2,007	2,162
有形固定資産合計	41,645	41,996
無形固定資産		
のれん	4,017	3,531
その他	2,010	1,704
無形固定資産合計	6,028	5,236
投資その他の資産		
投資有価証券	18,527	18,450
繰延税金資産	3,404	2,894
その他	3,381	3,000
貸倒引当金	△246	△219
投資その他の資産合計	25,067	24,126
固定資産合計	72,741	71,359
資産合計	192,448	197,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,489	13,976
短期借入金	5,182	5,018
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払酒税	8,065	10,589
未払費用	3,592	3,977
未払法人税等	1,785	2,207
賞与引当金	2,012	2,005
販売促進引当金	1,576	1,708
その他	5,747	6,762
流動負債合計	41,453	51,247
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	561	496
繰延税金負債	1,269	1,074
退職給付引当金	9,644	9,625
長期預り金	6,119	5,881
その他	1,505	1,453
固定負債合計	44,100	38,530
負債合計	85,553	89,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,197	3,195
利益剰余金	85,784	88,012
自己株式	△5,852	△6,922
株主資本合計	96,356	97,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,754	2,805
繰延ヘッジ損益	△32	△17
為替換算調整勘定	△4,770	△5,516
その他の包括利益累計額合計	△2,048	△2,728
少数株主持分	12,587	12,876
純資産合計	106,895	107,659
負債純資産合計	192,448	197,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	189,769	198,690
売上原価	115,480	121,462
売上総利益	74,289	77,228
販売費及び一般管理費	65,953	67,963
営業利益	8,335	9,264
営業外収益		
受取利息	144	177
受取配当金	328	362
不動産賃貸料	111	108
補助金収入	104	193
その他	234	232
営業外収益合計	923	1,074
営業外費用		
支払利息	566	501
その他	264	220
営業外費用合計	831	722
経常利益	8,427	9,617
特別利益		
固定資産売却益	72	233
移転補償金	—	193
その他	495	19
特別利益合計	567	446
特別損失		
固定資産除売却損	238	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	424	—
災害による損失	396	754
その他	429	314
特別損失合計	1,489	1,473
税金等調整前当期純利益	7,505	8,590
法人税、住民税及び事業税	3,646	3,321
法人税等調整額	△183	851
法人税等合計	3,463	4,173
少数株主損益調整前当期純利益	4,042	4,417
少数株主利益	254	421
当期純利益	3,788	3,995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,042	4,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,260	53
繰延ヘッジ損益	△40	17
為替換算調整勘定	△2,227	△892
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△18
その他の包括利益合計	△3,570	△839
包括利益	471	3,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633	3,314
少数株主に係る包括利益	△161	263

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		13,226		13,226
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,226		13,226
資本剰余金				
当期首残高		3,198		3,197
当期変動額				
自己株式の処分		△1		△1
当期変動額合計		△1		△1
当期末残高		3,197		3,195
利益剰余金				
当期首残高		83,785		85,784
当期変動額				
剰余金の配当		△1,789		△1,767
当期純利益		3,788		3,995
当期変動額合計		1,999		2,227
当期末残高		85,784		88,012
自己株式				
当期首残高		△4,650		△5,852
当期変動額				
自己株式の取得		△1,207		△1,085
自己株式の処分		5		15
当期変動額合計		△1,201		△1,070
当期末残高		△5,852		△6,922
株主資本合計				
当期首残高		95,559		96,356
当期変動額				
剰余金の配当		△1,789		△1,767
当期純利益		3,788		3,995
自己株式の取得		△1,207		△1,085
自己株式の処分		4		13
当期変動額合計		796		1,155
当期末残高		96,356		97,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,007	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,252	51
当期変動額合計	△1,252	51
当期末残高	2,754	2,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	14
当期変動額合計	△50	14
当期末残高	△32	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,918	△4,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,851	△746
当期変動額合計	△1,851	△746
当期末残高	△4,770	△5,516
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	△2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,154	△680
当期変動額合計	△3,154	△680
当期末残高	△2,048	△2,728
少数株主持分		
当期首残高	12,540	12,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	289
当期変動額合計	46	289
当期末残高	12,587	12,876
純資産合計		
当期首残高	109,206	106,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,789	△1,767
当期純利益	3,788	3,995
自己株式の取得	△1,207	△1,085
自己株式の処分	4	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,108	△391
当期変動額合計	△2,311	764
当期末残高	106,895	107,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,505	8,590
減価償却費	4,551	4,431
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	114	132
受取利息及び受取配当金	△473	△539
支払利息	566	501
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	108
固定資産除売却損益 (△は益)	166	171
売上債権の増減額 (△は増加)	932	△5,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435	△455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△98	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△555	570
未払酒税の増減額 (△は減少)	126	2,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	391
その他	614	1,040
小計	13,163	11,504
利息及び配当金の受取額	492	516
利息の支払額	△572	△500
法人税等の支払額	△3,620	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,462	9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,432	△8,517
定期預金の払戻による収入	15,369	8,240
有価証券の取得による支出	△3,322	△1,718
有価証券の売却及び償還による収入	2,255	1,680
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,189	△4,456
有形固定資産の売却による収入	87	647
投資有価証券の取得による支出	△281	△311
関係会社株式の売却による収入	87	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,384	—
その他	487	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,323	△4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,923	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△1,207	△1,085
配当金の支払額	△1,789	△1,768
その他	△5,126	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,240	781
現金及び現金同等物の期首残高	33,624	28,384
現金及び現金同等物の期末残高	28,384	29,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

宝酒造株式会社

株式会社ラック・コーポレーション

タカラ物流システム株式会社

タカラ長運株式会社

TAKARA SAKE USA INC. (米国)

AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)

FOODEX S. A. S. (仏国)

THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国)

宝酒造食品有限公司 (中国)

タカラバイオ株式会社

宝生物工程(大連)有限公司(中国)

宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)

Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)

Clontech Laboratories, Inc. (米国)

Takara Bio Europe S. A. S. (仏国)

宝ヘルスケア株式会社

大平印刷株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)

日本合成アルコール株式会社

日新酒類株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(長崎水産荷役有限会社、他1社)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、米国連結子会社はのれんを除き、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 販売促進引当金

製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨オプション 外貨建輸入取引

通貨スワップ 外貨建貸付金

為替予約 ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務、外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた417百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた254百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「持分法による投資損益(△は益)」、「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」206百万円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」38百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△65百万円、「持分法による投資損益(△は益)」△76百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△417百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」872百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」、「少数株主からの払込みによる収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期借入金の返済による支出」△5,078百万円、「少数株主からの払込みによる収入」63百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は当該規定を反映し算定を行っております。

その結果、当連結会計年度末の流動資産に計上した繰延税金資産は149百万円、固定資産に計上した繰延税金資産は420百万円、固定負債に計上した繰延税金負債は124百万円それぞれ減少しました。また、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は211百万円増加し、繰延ヘッジ損益は0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は656百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造(株)」「タカラバイオ(株)」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア(株)」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売やこれらの附帯事業(物流など)を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や研究受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,872	18,197	2,563	186,633	2,790	189,423	345	189,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	540	4	1,462	5,418	6,880	△6,880	—
計	166,790	18,737	2,567	188,095	8,208	196,304	△6,535	189,769
セグメント利益又は損 失(△)	6,568	1,097	△252	7,413	219	7,633	702	8,335
セグメント資産	118,314	42,594	646	161,555	6,359	167,915	24,533	192,448
その他の項目								
減価償却費	3,284	1,122	10	4,416	117	4,534	17	4,551
のれんの償却額	64	136	—	201	—	201	38	239
持分法適用会社への 投資額	304	—	—	304	20	325	2,440	2,766
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,735	928	—	3,663	70	3,734	1	3,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益には、セグメント間取引消去103百万円、のれんの償却額△38百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益637百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産29,882百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△5,348百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,726	18,934	2,334	195,995	2,329	198,324	365	198,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	644	3	1,424	5,375	6,800	△6,800	—
計	175,503	19,578	2,338	197,420	7,704	205,125	△6,434	198,690
セグメント利益又は損 失(△)	6,768	1,547	△114	8,201	190	8,391	873	9,264
セグメント資産	122,993	44,032	818	167,844	7,723	175,568	21,869	197,437
その他の項目								
減価償却費	3,225	1,077	12	4,315	112	4,427	3	4,431
のれんの償却額	146	124	—	271	—	271	—	271
持分法適用会社への 投資額	296	—	—	296	20	316	2,470	2,786
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,743	926	32	3,702	2,252	5,954	△624	5,330

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2)セグメント利益には、セグメント間取引消去61百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益811百万円が含まれております。
- (3)セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産27,771百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△5,902百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	454.21円	461.41円
1株当たり当期純利益金額	18.21円	19.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.21円	子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,895	107,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,587	12,876
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,587)	(12,876)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,308	94,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	207,630	205,422

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,788	3,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,788	3,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,048	206,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち連結子会社の発行する潜在株式による 調整額)(百万円)	(△0)	—
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月19日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保社債を発行いたしました。

その手取金は、社債償還資金に充当する予定であります。

	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
1. 発行総額	5,000百万円	5,000百万円
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
3. 払込期日	平成24年4月26日	平成24年4月26日
4. 償還期限	平成29年4月26日	平成34年4月26日
5. 利率	年0.468%	年1.162%